

# 「東アジア共通の家 2006」

日時：12月8日(金)～10日(日) [2泊3日]

場所：湘南国際村センター

首都圏を中心に12の大学が協力して開催するインターカレッジのセミナーです。ゆったりとした緑陰滞在型の研修施設で学びながら、学校や国籍の枠を越えて親交を深め、東アジアの将来について語り合ってみませんか？ 皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

## ●セミナー企画委員

委員長：押村 高 青山学院大学 国際政治経済学部教授  
委員：大芝 亮 一橋大学 法学部教授  
黒川 修司 東京女子大学 現代文化学部教授  
小久保 康之 静岡県立大学 国際関係学部教授  
白鳥 浩 法政大学 社会学部助教授  
徐 承元 関東学院大学 法学部教授  
高松 基之 東洋英和女学院大学 国際社会学部教授  
滝田 賢治 中央大学 法学部教授  
田島 英一 慶應義塾大学 総合政策学部助教授  
津守 滋 東洋英和女学院大学 国際社会学部教授  
中村 英俊 早稲田大学 政治経済学部助教授  
野口 和彦 東海大学 教養学部助教授  
羽場 久美子 法政大学 社会学部教授  
渡邊 啓貴 東京外国語大学 外国語学部教授  
富岡 隆夫 (財)かながわ学術研究交流財団 専務理事

## ●基調講演

- ・文 正仁(大韓民国 国際安全保障特命大使)
- ・加藤 千洋(朝日新聞 編集委員)

## ●開催概要

日程：2006年12月8日(金)～10日(日)[2泊3日]  
会場：湘南国際村センター  
(神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-39)  
参加資格：東アジアの諸問題に興味をお持ちの大学生・大学院生など。専門分野は問いません。  
定員：100名  
参加費：22,000円(宿泊費・食費等込み)  
※留学生は選考により参加費が一部免除される場合があります。詳細はお問い合わせください。  
宿泊：同性での複数人部屋とさせていただきます。

## ●プログラム

12/8 (金)	16:00	受付・チェックイン(18:30まで)
	17:00	分科会演習Ⅰ(任意参加)
	18:00	夕食
	19:00	共通セッションⅠ ・開会式、基調講演
	21:30	分科会演習Ⅱ(22:30まで)
12/9 (土)	9:00	分科会演習Ⅲ
	12:00	昼食
	13:00	分科会演習Ⅳ
	15:30	共通セッションⅡ ・分科会中間発表(5分×7分科会) ・教員によるパネルディスカッション 「EUは東アジアのモデルになり得るか？」
	18:00	夕食
12/10 (日)	19:00	分科会演習Ⅴ(22:00まで)
	9:00	分科会演習Ⅵ
	11:30	昼食
	13:00	共通セッションⅢ ・分科会発表(15分×7分科会)
	15:30	閉会式、解散

## ●参加方法

11月10日(金)17:00までに、①～⑩までの必要事項を下記メールアドレスにお送りください。  
☆送付先メールアドレス⇒[incolle4@k-face.org](mailto:incolle4@k-face.org)  
①氏名・ふりがな ②性別 ③大学名 ④学部・学科・専攻  
⑤学年 ⑥所属ゼミ(任意) ⑦資料送付先住所  
⑧連絡先電話番号 ⑨連絡先メールアドレス(パソコン)  
⑩希望する分科会(第4希望までお書きください)  
※ご記入いただきました個人情報は、本セミナーに関するご連絡に利用いたします。  
当該個人情報は当財団のみが取り扱い、第三者には提供しません。

※ご希望の分科会に片寄りが生じないように考慮の上、11月17日(金)までに「参加証」と「お振込み先銀行口座番号」をE-mailにてお送りいたしますので、11月27日(月)までに参加費をご入金ください。期限までにご入金を確認できない場合は、お申し込みをキャンセルされたものとみなします。また、お申し込み完了後のキャンセルにはキャンセル料が発生いたしますのでご注意ください。

## ●お問い合わせ先:

(財)かながわ学術研究交流財団 担当：安藤

Tel:046-855-1822 Fax:046-858-1210 E-mail:[incolle4@k-face.org](mailto:incolle4@k-face.org) ホームページ:<http://k-face.org>

## ●セミナー趣意書

セミナー委員長 押村 高 (青山学院大学国際政治経済学部 教授)

東アジア共同体の問題は是非論(創るべきか?)を越え、次第に方法論(いかにして?)に移行しています。というのも、EU25カ国がGDP換算11兆200億ドルの共同体を形成し、アメリカも米州自由貿易地域として13兆6千億ドル規模の市場を計画している現在、東アジアだけが地域的な枠組みを欠いたままではいけないからです。共同体に至る具体的な行動プログラムを作ることが急務となっています。その意味で、「クアラルンプール宣言」、また「鳥インフルエンザの予防、抑制、対策に関する東アジア首脳会議宣言」を採択した昨年12月の「東アジア・サミット」は一里塚といってもよいでしょう。

とはいえ、共同体構築への道は、分野をFTAなどの経済協力に限ったとしても、決して平坦ではありません。「朝日新聞」が05年4月27日朝刊に掲載した日韓中3カ国世論調査報告によると、「自国の経済にとって、どこの国との関係が重要になると思うか」という問いに、日本を挙げた人の割合は、韓国人、中国人ともに6%に過ぎませんでした。因みにアメリカを挙げた人は、韓国で34%、中国で37%です。この数字をコンストラクティヴィストの手法を用いて分析すれば、「あの日本には依存したくない」という中国人の強い思いが、相互依存の事実がかげらの視野に入っていくことを妨げる、という構図になります。

経済的な相互依存の進展にもかかわらず、この地域になぜEUのようなスピルオーバー(波及)効果が期待できないのでしょうか。東アジア共同体を論ずる人の中に懐疑論者が多いのはなぜでしょうか。また、統合を進めるとしたら、どの分野から、どのよう順序で進めればよいのでしょうか。このセミナーでは、平和・安全保障、経済・金融、開発・環境、政治・民主化、文化・歴史などの各領域から、さらにEUとの比較のもとに、東アジア共同体構築のアジェンダについて検討し、議論し、さらに提言をまとめます。

中国、韓国における反日世論の高まり、6者協議の行詰り、東アジア諸国の歴史認識の隔たり、日本における中国脅威論の台頭、そしてアメリカ政府高官の否定的発言により、共同体構想に悲観的な見解も多く出回っています。しかし、二次大戦直後には「和解できる」と考えた人のいなかった独仏、いや100年足らずの間に3度も戦火を交えた独仏が、「政治的意思」によって脅威ゲームを克服し、さらに今日EUの中で牽引車の役割を一体となって果たしているという事実にも目を向け直す必要があるでしょう。欧州は、アジアが現在抱えている以上の困難を、まさしく理念によって克服しました。

東アジア共同体が実現するかどうかは、その将来の担い手である皆さんの双肩に掛かっています。大学を横断するセミナーとして初めて東アジアの共同体の問題に特化した「東アジア共通の家」セミナーに、国際政治学、国際経済学、国際関係学を専攻する学生のみならず、東アジア、日本、欧州の文化や歴史などに興味を抱く多くの学生が参加することを願ってやみません。

There is a growing need for creating an action program for East Asian Community, and the “East Asian Summit” of December 2005 marked a first major step toward regional community-building. Nevertheless, East Asian regionalizing process, despite some prospects for the promising future, is still at the early and underdeveloped stage. What then constitutes obstacles to overcome in making at work better cooperative relationship in this region? What should we begin with in building the Common House of East Asia?

The seminar will help students well understand the agenda and tasks for EAC building. Participants are expected to discuss these themes from various perspectives: security, economy, democracy, environment, nationalism, people-to-people diplomacy, and the EU model. A great opportunity will be offered in the seminar to learn more about East Asia, and to engage in a vigorous discussion with Japanese students.

## ●分科会紹介

### A. 開発と環境協力のための外交

津守 滋 / 徐 承元

現在、東アジア地域の経済成長および経済統合が加速する中、経済開発と環境政策間のバランスが強く求められている。ところが、環境との共生の考え方に対する開発志向の考え方の優位、それを支える政治経済システムや社会システム、環境を優先する市民社会と経済成長・開発を重視する政官財との間の不協和音、国境を超えた地域的な枠組みの未熟さ、そして国家間の複雑な政治問題の存在など、現状は決して楽観的とは思われない。この分科会では、開発と環境協力のための外交という視点から、まず開発と環境問題に関する各国の取り組みを概略的に検証してみたい。例えば、日本の公共事業、韓国のセマングム総合開発事業、中国の三峡ダム建設などが好事例である。次に、この問題に対する各国の地域構想とそれに基づいた国家間協力のあり方について議論を進めていきたい。日本の中国やASEANに対するODA供与、韓国の対朝鮮民主主義人民共和国への経済支援、中国・北朝鮮および中国・ロシア間の経済連携などが注目される。

#### 【参考文献】

- ・村井吉敬編著『徹底検証ニッポンのODA』(コモンズ、2006年)、または日本外務省のODAホームページ(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>)
- ・NIRA 研究報告書『北東アジアのグランドデザイン』総合研究開発機構、2005年

- ・その他、ネットで各国の経済協力や関連機関の地域開発構想、環境団体が提供する情報などを収集すること（留学生は自国のもの）。

## B. 民間国際交流

大芝 亮 / NGO 関係者(予定)

東アジア共同体においても、国家間協力だけでなく、地方自治体やNGOなどの非政府アクターの活動もしだいに注目されるようになってきた。中央政府間の協力がトラック1と呼ばれるのに対して、地方自治体や各種の民間組織の国境を越えた活動はトラック2とよばれる。地方自治体やNGOは環境保護や人権保障など、さまざまな領域で、トランスナショナルなネットワークを発展させ、市民間の交流を促進している。こうした地方自治体の国際政策や民間国際交流は、東アジア共同体を形成していくうえで、どのような役割をもっているだろうか。東アジアにおける共通のアイデンティティ形成に寄与しているのだろうか。あるいは、いかなる困難に遭遇しているだろうか。私たちは、地方自治体やNGOを通じて、どのような国際交流を進めるべきだろうか。こうした問題について討論してみたい。

### 【参考文献】

- ・『レヴァイアサン』31号(特集:市民社会とNGOーアジアからの視座)木鐸社、2002年
- ・臼井久和・高瀬幹雄編『民際外交の研究』三嶺書房、1998年
- ・多賀秀敏「北東アジアと自治体外交」『法律時報』2003年6月号
- ・金敬黙「北朝鮮食糧危機をめぐるNGOの活動とそのジレンマ」『国際政治』135号、2004年3月

## C. 民主主義と市民の役割

押村 高 / 白鳥 浩

現在では、ほとんどすべての国が、自らの体制を「民主主義」と主張している。では、一体、その「民主主義」とは何か。戦後、「民主主義」概念が非常に曖昧であることを指摘し、多元主義の立場から、「ポリアーキー」という概念を定式化し、望ましい「民主主義」のありかたをダールが提起してから30年以上経つ。本分科会では、アジアにおける民主化への移行、及び民主主義の定着、民主主義の質にまつわる議論を視野に入れながら、そこにおける市民の役割を考察、それらについて討議することで「共通の家」における望ましい「民主主義」のモデルとは何かを参加者とともに検討したい。その過程で、「アジア的な民主主義」とそこにおける市民のモデルを提起することを考えてみたい。

### 【参考文献】

- ・武田康裕『民主化の比較政治ー東アジア諸国の体制変動過程』ミネルヴァ書房、2001年
- ・作本直行編『アジア諸国の民主化と法』アジア経済研究所、1998年
- ・恒川恵一編『民主主義アイデンティティ:新興デモクラシーの形成』早稲田大学出版会、2006年

## D. ナショナリズム

渡邊 啓貴 / 田島 英一

イギリスの歴史学者・E.H.カーは、「歴史」の相対性に対する謙虚な認識を訴えかけた。弱き人間である我々は、神のような絶対的中心からではなく、常に特定の文脈に身をおいてもものを見るからである。この意味で、たとえば「日本」という文脈と「中国」という文脈から見えた「歴史」が異なっているのは、当然だといえる。これをとらえて、「そもそも歴史は科学ではないのだから、歴史認識の共有など意味がない」と主張する人もいる。しかし我々は、カーが発した警告にも注意すべきだろう。彼は言う。もし、歴史を科学と呼ぶことをやめれば、ふたつの文化の間にある亀裂を永久化することになる、と。亀裂が永久化したところに成り立つのだとしたら、その「共同体」に偽装されたFTA以上に意味があるとは思えない。本当の「東アジア共同体」を追求するのであれば、19世紀的な理性信仰に基づく絶対客観主義を排しつつも、20世紀的なナショナリズムが得意とした「国民文化」単位の相対主義へもなびかないという微妙な舵取りのもと、共通の「歴史」認識、価値観、国境を越えた公共空間の構築へと向かうことが必要になってくる。しかしそれは、一体どのようにすれば可能となるのだろうか。本グループでは、身近な事例からはじめて、そのような議論を深めてゆきたいと考えている。

### 【参考文献】

- ・E.H.カー『歴史とは何か』岩波新書
- ・B.アンダーソン『増補 想像の共同体』NTT出版
- ・孫歌等編『ポスト“東アジア”』作品社

## E. 安全保障

黒川 修司 / 野口 和彦

東アジア共同体構想は研究者レベルの問題から、政治経済の実務家レベルの問題にまでなってきた。しかしながら、安全保障の分野では欧州のような共通政策は将来の大きな課題に留まっている。アジアでは国境紛争、国家統一への異議申し

立て(インドネシアのアチェ、西イリアンなど)民族紛争、更にはテロ・グループの暗躍など安全保障の問題が山積みである。ASEANを中心に創設されたASEAN地域フォーラム(ARF)もその機能を十分に発揮していない、もっと実効性を持つべきだと批判がされている。未来の共同体を考える際には、安全保障を抜かしてはその意味も半減する。誰が共同体のリーダーシップを取るのか、また米国を排除して安全保障を考えることが出来るのかも議論してみたい。

#### 【参考文献】

- ・黒柳米司編『アジア地域秩序とASEANの挑戦』明石書店、2005年
- ・森本敏編『アジア太平洋の多国間安全保障』日本国際問題研究所、2003年

## F. 東アジアとアメリカ

滝田 賢治 / 高松 基之

冷戦終結後、アメリカは自国に挑戦する地域覇権国の台頭と大量破壊兵器の拡散を阻止することを外交政策の基軸に掲げたが、9・11テロ以降は「テロとの戦い」をこれに加え、「悪の枢軸」には単独主義的に先制攻撃することも辞さないとの強い姿勢を打ち出し、国連安保理の合意を明確に得ないまま有志連合をベースにイラク戦争に乗り出した。しかしイラクでは新政権が樹立されたものの実質的には戦争状態が続いており、イランと北朝鮮の核開発問題では膠着状態が続いている。

地域覇権国の台頭を阻止しようとしてきたアメリカではあるが、北朝鮮問題では「6者協議」の枠組みの中で中ロ両国との協調を維持せざるを得ず、イラン問題でもこれら両国との妥協を余儀なくされ、インドに対しては原子力開発で譲歩を余儀なくされつつある。大量破壊兵器の拡散を阻止しつつ「テロとの戦い」を展開するためにも、地域覇権国となりつつある国々と妥協・協調せざるを得なくなっているのである。こうした状況の中でアメリカが主導権を握り主体的に展開しつつあるのが米軍のトランスフォーメーションである。

これら潜在的な地域覇権国は、世界経済の三分の一を産出し、その軍事力が世界の他の全ての国々のそれに匹敵するほどのレベルに達しつつあるアメリカと、一方では「テロとの戦い」「大量破壊兵器の拡散阻止」では共同歩調をとるポーズを示しつつ、上海協力機構の機能を強化したり、周辺諸国とのFTA(自由貿易協定)を締結して経済関係を強化したり、独自の資源外交を展開してアメリカの単独主義的傾向にブレーキをかけようとしている。

本セクションでは以上のような問題意識をもって、まずアメリカのトランスフォーメーションについて確認した上で、「6者協議」の行方、台湾問題をめぐる米中関係、東アジア共同体構想をめぐる国際関係の3つについて集中的に議論したい。必ず十分な準備をしてきて頂きたい。

#### 【必読文献】

- ①谷口誠『東アジア共同体』(岩波新書)、②防衛研究所編『東アジア戦略概観 2006』(国立印刷局)

#### 【参考文献】

- ・伊藤憲一・田中明彦 監修『東アジア共同体と日本の針路』NHK出版
- ・滝田賢治編『東アジア共同体への道』中央大学出版部
- ・『世界週報』『外交フォーラム』『海外事情』(拓殖大学海外事情研究所)なども参考にする

## G. EUとの比較

小久保 康之 / 羽場 久美子 / 中村 英俊

EUは、2004年以降25カ国4億5千万の地域共同体となり、人口・GDPにおいてアメリカを凌いだ。統合の背景には、長期にわたる欧州内部の敵対、殺戮、戦争があった。2つの世界大戦と3000万人近い犠牲の後に、「資源の共有」「経済の共同」「核の共有」が実行に移されたのである。敵対国との「和解」に始まり今や世界最大規模の経済圏となった欧州は、現在、各国の国益や市民の声との相克に苦しんでいる。EUから、東アジアは何を教訓として引き出すことができるだろうか。EUの歴史や機構、社会や安全保障観を、その問題点も含め、東アジアと比較検討しながら、欧州から学べることを、学べないことを探っていきたい。

#### 【参考文献】

- ・ベルトラン他編著(小久保康之監訳)『ヨーロッパ2010』ミネルヴァ書房、2000年
- ・トム・リード著(金子宣子訳)『ヨーロッパ合衆国の正体』新潮社、2005年
- ・羽場久美子『拡大ヨーロッパの挑戦—アメリカに並ぶ多元的パワーとなるか』中公新書、2004

■参加大学 青山学院大学、関東学院大学、慶應義塾大学、静岡県立大学、中央大学、東海大学、東京外国語大学、東京女子大学、東洋英和女学院大学、一橋大学、法政大学、早稲田大学(以上50音順)